

九州·沖縄地区 企業の 52.7%が正社員不足 4 年連続で半数超に

非正社員の不足は改善傾向か

九州・人手不足に対する企業の動向調査(2025年10月)

本件照会先

秋山 進(調査担当) 帝国データバンク 福岡支店情報部 092-738-7779(直通) tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている九州・沖縄地区企業の割合は、2025 年 10 月時点で 52.7%、非正社員では 29.4%となった。業種別では「情報サービス」「各種商品小売」が 8 割を超え、7 業種が 6 割を上回った。非正社員では正社員不足も顕著な「各種商品小売」が前年同月を大きく上回ったが、全体では、4ヶ月ぶりに3割を下回った。また、地方における若手人材の流出や、スキルマッチした正社員の人材不足といった実態も表れた。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,476 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2025年10月20日~10月31日(インターネット調査)

調査対象:九州・沖縄地区 2,476 社、有効回答企業数は 887 社(回答率 35.8%)

正社員不足の企業は 52.7%、10 月としては 4 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 52.7%だった。10 月としては 4 年連続で半数を超えている。前年同月(2024 年 10月、53.3%)から 0.6 pt 低下と変動幅は小幅にとどまり、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 29.4%だった。前年同月から 0.6 pt 低下し、10 月としては 4 年ぶりに 3 割を下回った。



<業種別>

正社員:「情報サービス」が 82.9%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」が82.9%(前年同月比+18.0 pt)で最も高かった。AIを活用したサービスの広がりやDX化が進むなか、企業からは、「人材不足に加えて、仕事の減少」(福岡県)といったが聞かれ、優秀な人材の確保が難しい状況が続いている。

次いで、百貨店、コンビニエンスストアなどを含む「各種商品小売」(81.8%、前年同月比+6.85pt)が続いた。「最低賃金高騰による人手不足、働きたいが時間や収入の壁による働き控えによる社内での人手不足や残った人への過重労働など挙げればきりがないが、厳しい状況である」(福岡県)といった声があがった。

また、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」(76.2%、同+6.2pt)や、「建設」(72.2%、同+5.7pt)、「金融」(70.0%、同-5.7pt)などが 7割を超え、51業種中 7業種が 6割を上回る結果となった。

非正社員:「各種商品小売」がトップ

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、正社員不足も顕著な「各種商品小売」が 72.7%(同+22.7pt)で最も高かった。他業種に比べて給与水準がやや低いことなどで人手不足感が表れた。

次の「メンテナンス・警備・検査」(70.6%)も同様に正社員不足が顕著で、前年同月と同数と高止まりした。また、「飲食店」(66.7%)や、インバウンド需要で人手不足感が表れた「旅館・ホテル」(55.6%)が上位にランクされている。

ただし、非正社員の人手不足感は、10 月としては 4 年ぶりに3割を下回るなど、改善傾向にある。前年同月にトップだった「飲食店」は、6割を超えているものの、前年同月から11.1pt 低下、2 年前からは 33.3pt 低下しており、DX やスポットワークの普及による生産性向上が背景にあるとみられる。

人手不足割合 業種別														
正社員						非正社員								
						(%)							(%)	
	正社員 2023年10月		2024年10月 2		2025	年10月		非正社員	2023年10月	2024	年10月	2025	年10月	
1	情報サービス	60.0	1	64.9	1	82.9	1	各種商品小売	71.4	4	50.0	介	72.7	
2	各種商品小売	57.1	1	75.0	1	81.8	2	メンテナンス・警備・検査	50.0	Ŷ	70.6	-	70.6	
3	メンテナンス・警備・検査	60.0	1	70.0	1	76.2	3	飲食店	100.0	4	77.8	₩	66.7	
4	建設	69.6	4	66.5	1	72.2	4	旅館・ホテル	55.6	4	66.7	Ū.	55.6	
5	金融	77.8	1	78.6	4	70.0	5	金融	47.1	1	63.6	j.	50.0	
6	運輸·倉庫	70.0	•	59.2	1	68.1	5	運輸·倉庫	38.5	Ū	35.1		50.0	
7	リース・賃貸	62.5	4	56.3	1	61.5	7	専門サービス	35.3	j	28.6	<u>•</u>	42.1	
8	機械·器具卸売	53.5	1	58.5	1	58.9		飲食料品卸売	34.4	J	34.3	•	40.6	
9	専門サービス	53.1	1	67.5	₩	51.7		不動産	20.0	1	29.2	1	32.0	
10	化学品製造	64.3	1	72.7	4	50.0	*******	飲食料品・飼料製造	42.5	<u> </u>	41.9	JL	31.3	
10	飲食料品卸売	45.7	1	48.6	1	50.0	10	שאברונים ממדויאנש	1 72.3	_	71.5		51.5	

[※]母数が5社以上の業種が対象

まとめ:正社員の不足感は依然として高水準、

若手人材の流出問題も

2025年10月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で52.7%、非正社員では29.4%だった。どちらも前年同月よりわずかながら改善し、正社員に比べて非正社員に、より改善傾向がみられる。正社員においては10月としては4年連続で半数の企業が人手不足と感じており、依然として高水準となった。業界別では、「情報サービス」や「各種商品小売」で8割を超え、7業種で6割を上回った。

非正社員では、正社員不足も顕著な「各種商品小売」前年同月を大きく上回り、トップとなったが、全体では、10月としては4ヶ月ぶりに3割を下回った。前年同月でトップの「飲食店」も改善し、DX・スポットワークの活用が生産性向上につながっているとみられる。

こうしたなか、九州・沖縄地区の「人手不足倒産」は 2025 年度上半期(4-9 月)に 24 件発生し、過去最多となった 2024 年度上半期と並んだ。また、通年でみても、2025 年 1-10 月の累計ですでに 36 件に達しており、2024 年の 39 件に迫り、高水準で推移している。

若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社 員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

